

【最新版】2023.2.28発表  
2022年度（2022年10月末時点）の届出状況

# 外国人雇用雇用状況まとめ



ツナグ働き方研究所

この資料は、2023年1月27日に厚生労働省から発表された「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和4年10月末現在）と、2023年2月17日に出入国在留管理庁から発表された「特定技能在留外国人数」（令和4年12月末現在：速報値）をもとに作成しています。厚労省は毎年1月にその前年10月末の数字をもとに「外国人雇用状況」を発表しています。

労働市場の動向  
-外国人雇用状況-

概況	P.3
訪日外国人推移	P.4
労働者数と雇用する事業者数推移	P.5
国籍別労働者数推移	P.6
在留資格別労働者数推移	P.7
産業別労働者数推移	P.8
産業別外国人労働者比率・依存度	P.9
国籍別・産業別労働者数	P.10
都道府県別労働者数	P.11
特定技能在留外国人数内訳	P.14

## Appendix

在留資格	P.19
新在留資格_特定技能の概要	P.22



## 訪日外国人

2022年に訪日した外国人の数は約383万人。国別で一番は韓国で101万人、次いで台湾の32万人。

**383万人**



## 外国人事業所数

外国人労働者を雇用する事業所数は298,790か所で、前年比+13,710か所(+4.8%)と、過去最高を更新。

**29.9万か所**



## 外国人労働者数

外国人労働者数は1,822,725人で過去最高を更新。前年比+95,504人(+5.5%)と大幅増加に転じる。

**182万人**



## 国籍別労働者数 No.1

ベトナムが最も多く、46万人。外国人労働者のうち25.4%を占める。次いで中国（香港等を含む）は、38万人。

**ベトナム：25.4%**



## 都道府県別労働者数 No.1

最も多く外国人が働いているのは東京都の約50.0万人。そのうち約10万人・21.0%が宿泊業、飲食サービス業の事業所に雇用されている。

**東京：50.0万人**



## 産業別労働者数 No.1

製造業が最も多く、約48.5万人。前年約46.6万人から+4.2%の伸び。前年からの伸び率が一番高いのは医療、福祉の約7.4万人で、前年比28.6%の伸び。

**製造：48.5万人**



## 産業別外国人比率 No.1

就業者数に対し、外国人労働者の比率を試算。全体では、比率2.7%・36.9人に一人が外国人。産業別で最も比率が高いのは、サービス業（他に分類されないもの）で、比率6.4%で就業者15.7人に一人が外国人。

**サービス業：6.4%**  
(他に分類されないもの)

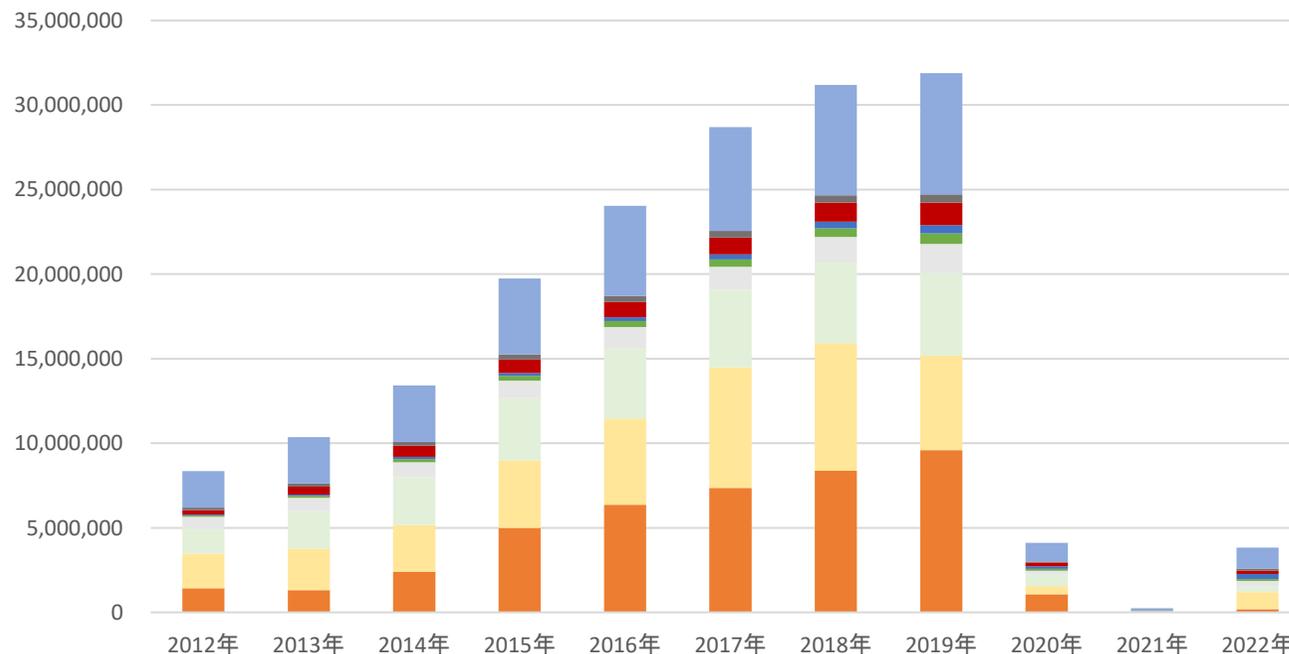
※矢印は対前年比

※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和4年10月末現在）を加工/在留資格「外交」「公用」は除く

© 2023 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

## 【参考】訪日外国人推移／2022年

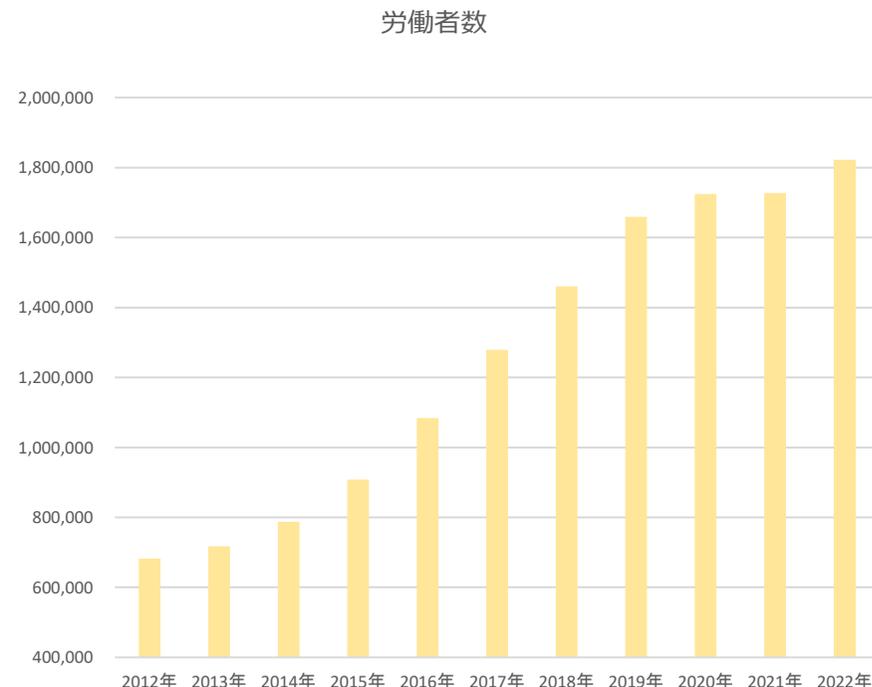
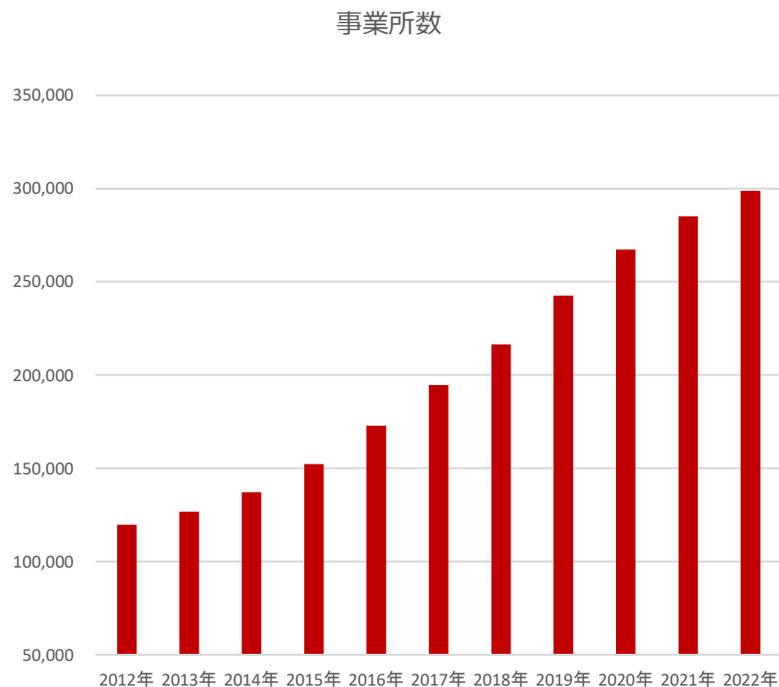
- 2022年の訪日外国人客数383万人。
- 2019年3,188万人から、コロナ禍で20年411万人、21年24万人と一気に減少したが、22年は383万人（前年比+1458.3%）と増加に転じる。
- 2022年10月に政府が水際対策を緩和して以降、インバウンド（訪日外国人）の回復が鮮明に。



	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	単位: 千人・%
総数	8,358	10,364	13,413	19,737	24,040	28,691	31,192	31,882	4,116	246	3,832	
前年比	34.4%	24.0%	29.4%	47.1%	21.8%	19.3%	8.7%	2.2%	-87.1%	-94.0%	1458.3%	
中国	1,425	1,314	2,409	4,994	6,374	7,356	8,380	9,594	1,069	42	189	
韓国	2,043	2,456	2,755	4,002	5,090	7,140	7,539	5,585	488	19	1,013	
台湾	1,466	2,211	2,830	3,677	4,168	4,564	4,757	4,891	695	5	331	
米国	717	799	892	1,033	1,243	1,375	1,526	1,724	219	20	324	
フィリピン	85	108	184	268	348	424	504	613	109	6	127	
ベトナム	55	84	124	185	234	309	389	495	153	27	284	
タイ	261	454	658	797	902	987	1,132	1,319	220	3	198	
シンガポール	142	189	228	309	362	404	437	492	55	1	132	
その他	2,165	2,747	3,334	4,472	5,321	6,131	6,527	7,169	1,108	124	1,235	

## 外国人雇用状況① 労働者数と雇用する事業者数推移／2022年10月末時点

- 2022年10月末時点の外国人労働者数は約182万人。2007年（平成19年）に届出を義務化して以来過去最高。
- 労働者数は2021年時に前年比+2,893人と伸び率は鈍化したが、22年は+95,504人と大幅に増加。
- 外国人を雇用している事業所も、届出を義務化して以来過去最高となった（前年比+1.3万か所・4.8%）。



単位：所・人・%

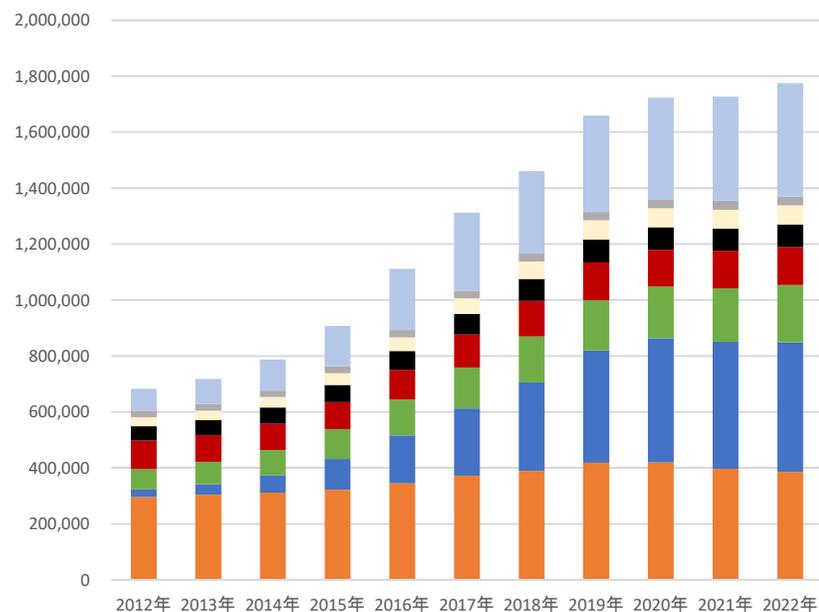
	事業所数	外国人労働者数
2022年	298,790	1,822,725
前年伸び率	4.8%	5.5%
前年伸び	13,710	95,504
2021年	285,080	1,727,221

※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和3年10月末現在）を加工/在留資格「外交」「公用」は除く

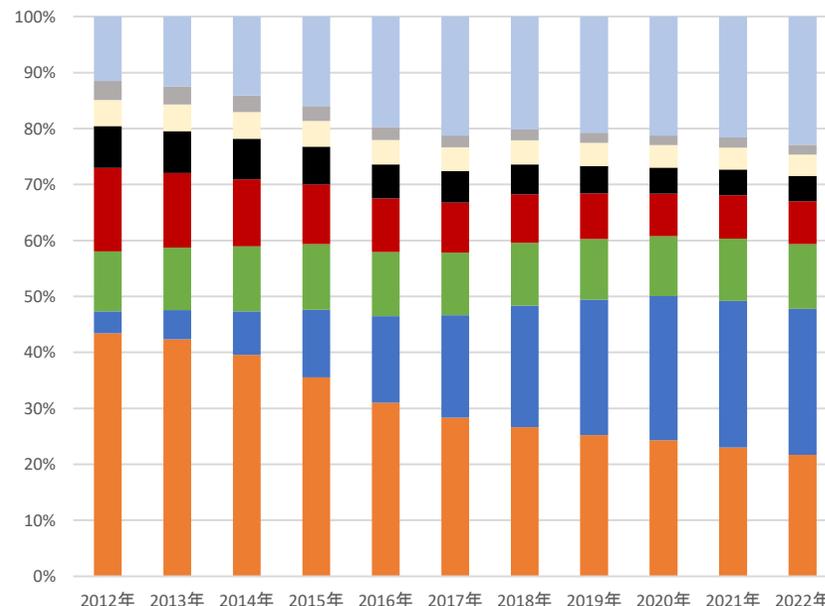
## 外国人雇用状況② 国籍別労働者数推移／2022年10月末時点

- 国籍別では、ベトナムが最も多く46.2万人（外国人労働者全体の25.4%）。前年比+2.0%と伸び率はやや鈍化。
- 次いで中国（香港等含む）は38.6万人（外国人労働者全体の21.2%）、前年比-11,236人と減少。
- 最も伸び率が高いのがフィリピンの20.6万人（外国人労働者全体の11.3%）で、前年比+7.8%。

実数



比率



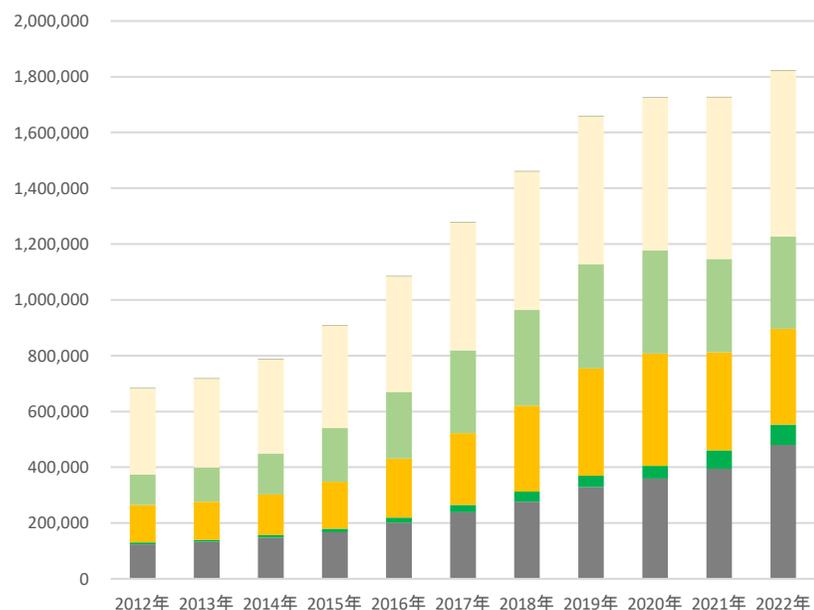
単位：人・%

	総数	中国 (香港等含む)	ベトナム	フィリピン	ブラジル	G7/8+ オーストラリア	韓国	ペルー	その他
2022年	1,822,725	385,848	462,384	206,050	135,167	81,175	67,335	31,263	406,005
比率	100.0%	21.2%	25.4%	11.3%	7.4%	4.5%	3.7%	1.7%	22.3%
前年伸び率	5.5%	-2.8%	2.0%	7.8%	0.1%	3.2%	-0.4%	-0.4%	8.8%
2021年	1,727,221	397,084	453,344	191,083	134,977	78,621	67,638	31,381	373,093

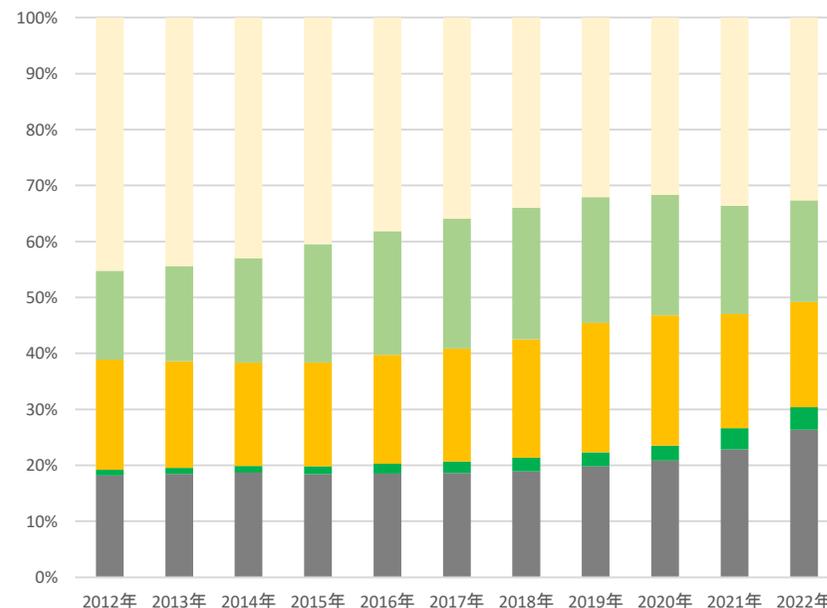
## 外国人雇用状況③ 在留資格別労働者数推移／2022年10月末時点

- 資格別では、①「専門的・技術的分野の在留資格」と②特定活動、⑤「身分に基づく在留資格」（日本人の配偶者や永住者）が増加。
- 一方で、ビフォーコロナの時代に急増していた③「技能実習」と④「留学生含む資格外活動」が2022年も減少。
- 日本に留まる技能実習生は特定技能資格へ、留学生は、就職し専門高度人材、あるいは結婚し身分に基づく在留資格に転じる傾向。  
※特定技能は①専門的・技術的分野の在留資格に含まれる。別資料にて考察（P19以降参照）

実数



比率



単位：人・%

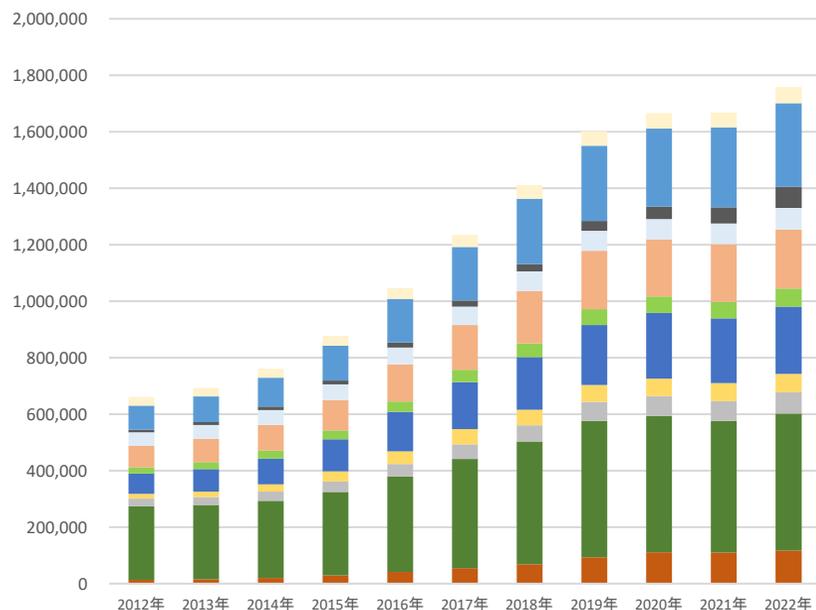
	総数	①専門的・技術的分野 の在留資格		②特定活動	③技能実習	④留学生含む資格外活動		⑤身分に基づ く在留資格	⑥不明
		計	うち技術・人文知 識・国際業務			計	うち留学		
2022年	1,822,725	479,949	318,850	73,363	343,254	330,910	258,636	595,207	42
比率	100.0%	26.3%	17.5%	4.0%	18.8%	18.2%	14.2%	32.7%	0.0%
前年伸び率	5.5%	21.7%	9.5%	11.3%	-2.4%	-1.1%	-3.3%	2.6%	-35.4%
2021年	1,727,221	394,509	291,192	65,928	351,788	334,603	267,594	580,328	65

※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和4年10月末現在）を加工  
 ※「③技能実習」の資格が2011年にでき、届出方が変更となった（それ以前は「②特定活動」に内包）  
 © 2023 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

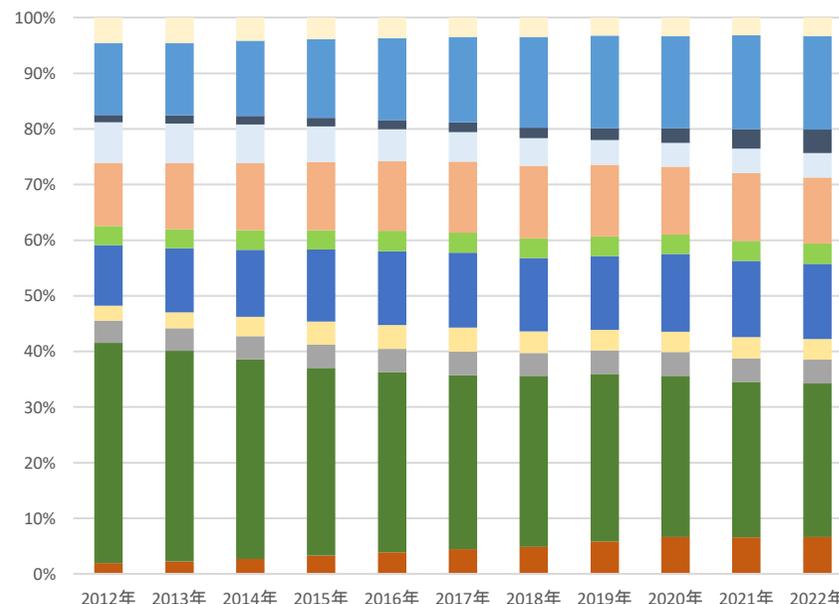
## 外国人雇用状況④ 産業別労働者数推移／2022年10月末時点

- 製造業の労働者が最も多く48.5万人（外国人労働者全体の26.6%）。
- 2021年はコロナ禍の影響もあり、製造業の労働者は前年比-3.4%だったが、2022年は+4.2%の上昇に転じる。
- サービス業（他に分類されないもの）は、前年比+4.8%で29.6万人となった。

実数



比率



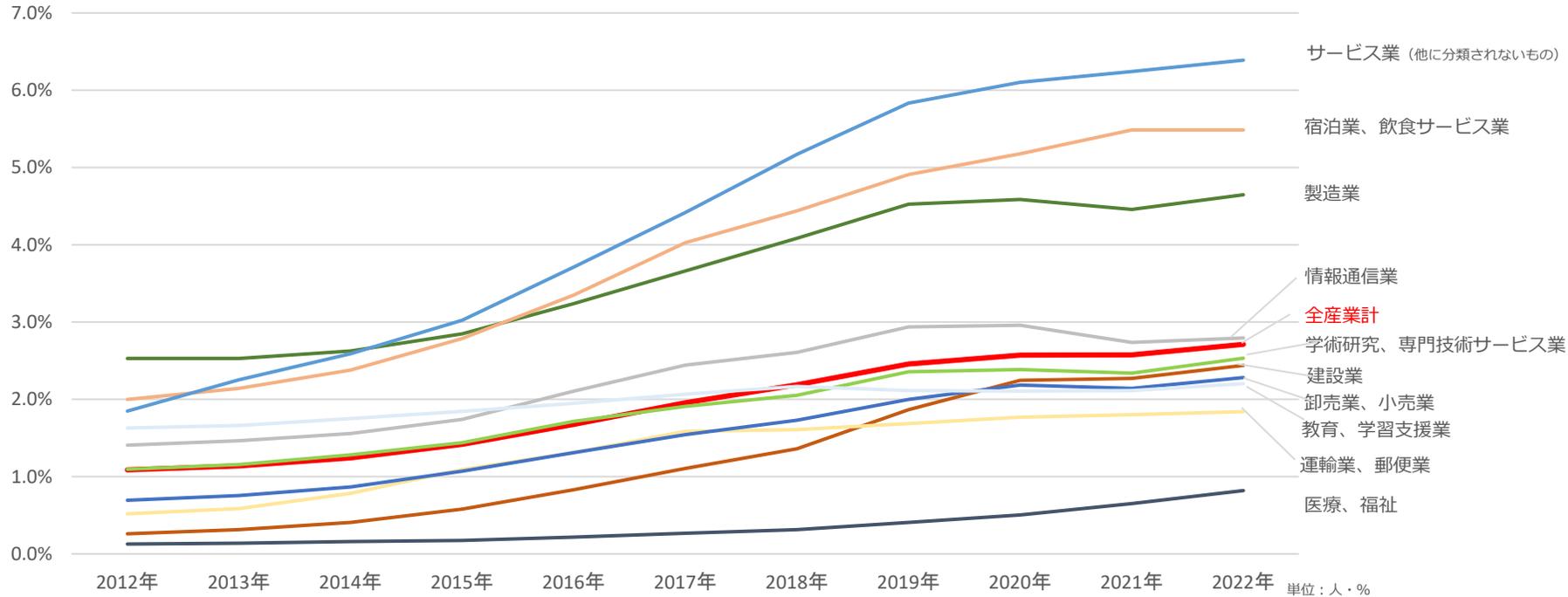
単位：人・%

	全産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他
2022年	1,822,725	116,789	485,128	75,954	64,617	237,928	64,261	208,981	76,854	74,339	295,700	57,913
比率	100.0%	6.4%	26.6%	4.2%	3.5%	13.1%	3.5%	11.5%	4.2%	4.1%	16.2%	3.2%
前年伸び率	5.5%	6.2%	4.2%	7.6%	2.0%	3.9%	8.3%	2.7%	4.6%	28.6%	4.8%	9.6%
2021年	1,727,221	110,018	465,729	70,608	63,379	228,998	59,360	203,492	73,506	57,788	282,127	52,856

※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和4年10月末現在）を加工  
 ※産業分類は 2013年10月改訂の日本標準産業分類に対応しているが、それ以前の数値は近いもので集計  
 © 2023 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

## 参考) 外国人雇用状況⑤ 産業別外国人労働者比率・依存度/2022年10月末時点

- 日本の全就業者数に占める外国人労働者への比率は、全体では届出を義務化した2007年の0.9%から2.7%にまで上昇。
- 産業別ではビルメンテナンス、廃棄物処理などを含む「サービス業（他に分類されないもの）」が、6.4%で就業者15.7人に一人が外国人。
- 労働者数が最多の「製造業」では全就業者のうちの比率は4.6%で就業者21.5人に一人が外国人となっている。

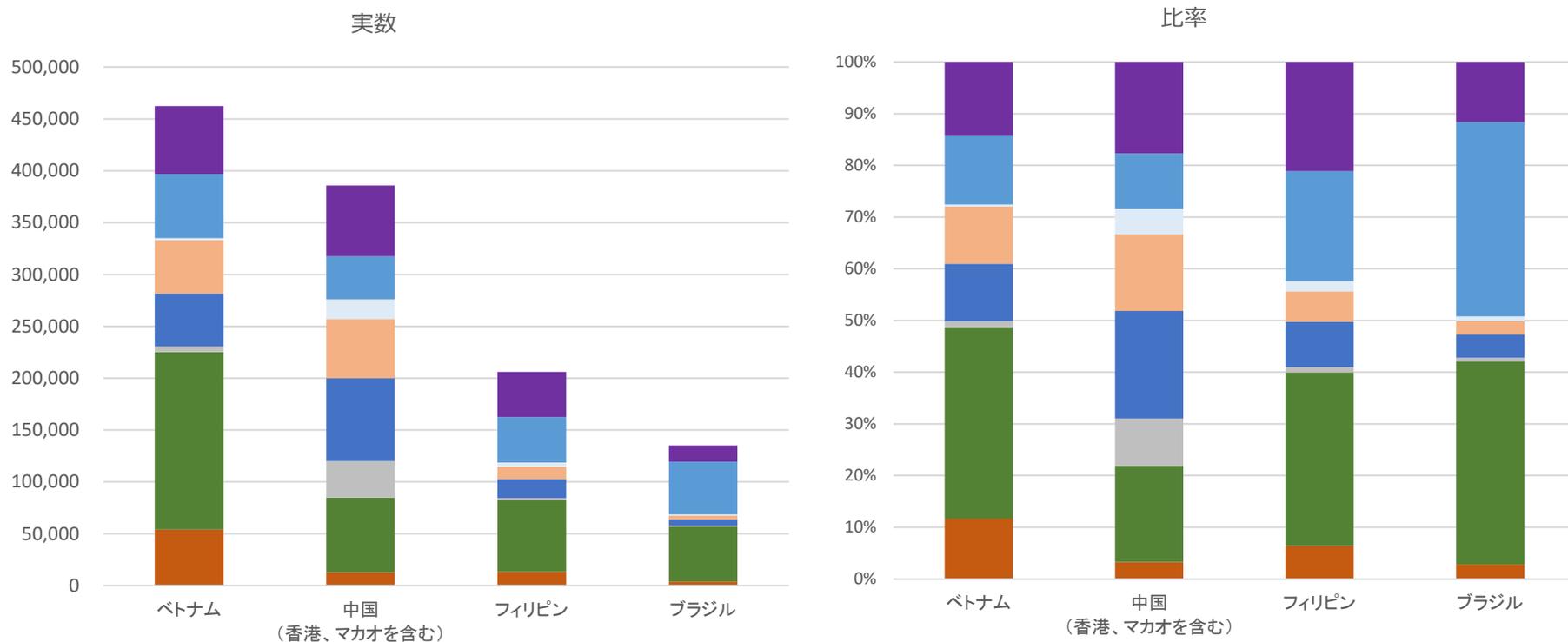


	全産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
就業者数	67,230,000	4,790,000	10,440,000	2,720,000	3,510,000	10,440,000	2,540,000	3,810,000	3,490,000	9,080,000	4,630,000
外国人労働者数	1,822,725	116,789	485,128	75,954	64,617	237,928	64,261	208,981	76,854	74,339	295,700
比率	2.7%	2.4%	4.6%	2.8%	1.8%	2.3%	2.5%	5.5%	2.2%	0.8%	6.4%
依存度	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
	36.9人	41.0人	21.5人	35.8人	54.3人	43.9人	39.5人	18.2人	45.4人	122.1人	15.7人

※※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和2年10月末現在）・総務省「労働力調査」令和4年年平均（速報）を加工  
 ※産業分類は 2013年10月改訂の日本標準産業分類に対応しているが、それ以前の数値は近いもので集計

## 外国人雇用状況⑥ 国籍別・産業別労働者数／2022年10月末時点

- 労働者数が多い国を抜粋し産業別に見ると、全体的に製造業の労働者が多く、各国労働者全体の26%以上を占める。
- 中国においては卸売業、小売業が最も多く、中国人労働者のうち約20.8%が日本で働いている。



単位：人・%

	全産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	サービス業 (他に分類されないもの)	その他
ベトナム	462,384	54,099	171,142	5,251	51,422	51,262	1,853	61,957	65,398
中国 (香港、マカオを含む)	385,848	12,760	71,974	35,165	80,167	57,130	18,807	41,538	68,307
フィリピン	206,050	13,298	69,058	2,087	18,137	12,058	4,019	43,929	43,464
ブラジル	135,167	3,865	53,059	904	6,142	3,482	1,181	50,821	15,713

※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和4年10月末現在）を加工  
 ※その他は、全産業計から表示している産業の労働者数を引いて独自に算出  
 © 2023 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

# 外国人雇用状況⑦ 都道府県別労働者数／2022年10月末時点

- 2022年10月末時点で外国人労働者が多いのは、圧倒的に東京都50.0万人（前年比+1.4万人）で、労働者数の27.4%を占めている。
- 東京都に次いで増加人数が多いのは、大阪府で前年比+1.2万人。

都道府県別労働者数 2022年と2021年比較

	2022年10月		2021年10月		2021年から 2022年の増数
	実数	比率	実数	比率	
全国	1,822,725	100.0%	1,727,221	100.0%	95,504
1 東京	500,089	27.4%	485,382	28.1%	14,707
2 愛知	188,691	10.4%	177,769	10.3%	10,922
3 大阪	124,570	6.8%	111,862	6.5%	12,708
4 神奈川	105,973	5.8%	100,592	5.8%	5,381
5 埼玉	92,936	5.1%	86,780	5.0%	6,156
6 千葉	69,106	3.8%	68,155	3.9%	951
7 静岡	67,841	3.7%	66,806	3.9%	1,035
8 福岡	57,393	3.1%	53,948	3.1%	3,445
9 兵庫	51,092	2.8%	45,558	2.7%	5,534
10 茨城	48,392	2.7%	43,340	2.6%	5,052

北海道  
27,813

青森  
4,340

秋田 2,498  
岩手 5,747  
山形 4,600  
宮城 14,778

石川 11,450  
富山 12,221  
新潟 10,705  
福島 9,928  
群馬 45,112  
栃木 29,826  
茨城 48,392  
長野 22,387  
埼玉 92,936  
山梨 10,433  
東京 500,089  
千葉 69,106  
愛知 188,691  
静岡 67,841  
神奈川 105,973

佐賀 6,054  
福岡 57,393  
長崎 6,951  
熊本 14,522  
大分 8,383  
宮崎 5,616  
鹿児島 9,900

山口 9,165  
島根 4,613  
鳥取 3,072  
兵庫 51,092  
京都 23,218  
福井 10,565  
滋賀 23,096  
岡山 21,543  
奈良 7,072  
三重 31,278  
和歌山 3,816  
愛媛 10,201  
香川 10,274  
高知 3,783  
徳島 5,063

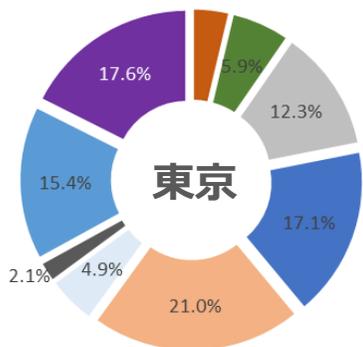
沖縄  
11,729

単位：人  
10万以上  
5万～10万未満  
3万～5万未満  
1万～3万未満  
1万未満

# 【参考】都道府県別・産業別外国人労働者比率 ※一部抜粋／2022年10月末時点

## サービス業型

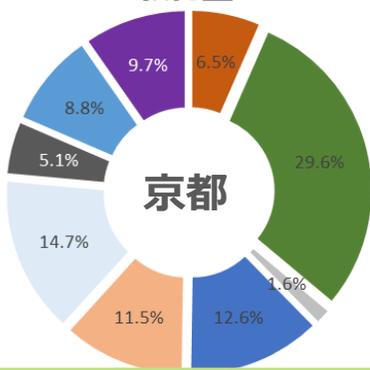
3.7%



外国人労働者数が国内最多で、そのうち5割が宿泊・飲食や卸・小売業、サービス業（他に分類されないもの）といったサービス業で働いている。  
製造業の都内比率は5.9%と低いが、労働者数は全国4位。

▷他にサービス業比率が高い県  
・福岡、沖縄

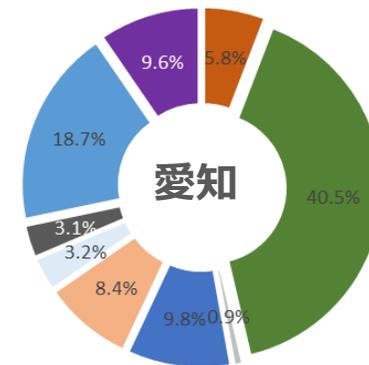
## 教育型



教育関連の比率が高く、14.7%。  
比率が10%以上は京都と秋田県のみ。

▷他に教育比率が高い県  
・秋田

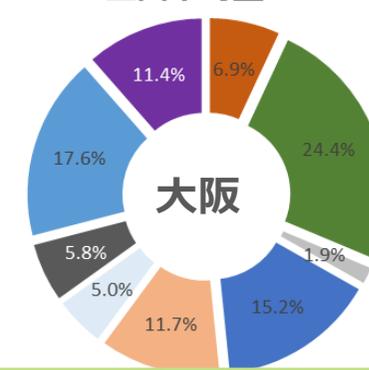
## 製造業型



製造業の比率が高く、40.5%。  
言わずと知れた大手自動車メーカーを始め製造業多数。

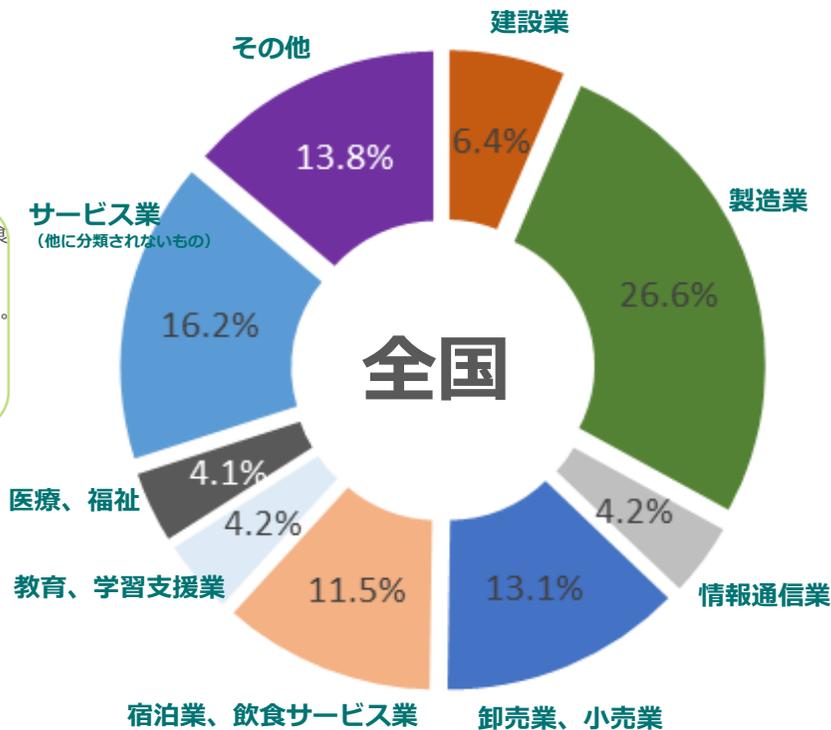
▷他に製造業比率が高い県  
・岐阜・鳥取

## 全国平均型



製造業24.4%、次いでサービス業17.6%、卸売、小売業15.2%。全国平均と同じ傾向。

▷他に似た傾向の県  
・神奈川



※厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和4年10月末時点）をもとに加工

# 【参考】都道府県別・産業別外国人労働者数 ※詳細／2022年10月末時点

単位：人

	北海道・東北							北陸				北関東					南関東				東海			
	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	富山	石川	福井	茨城	栃木	群馬	山梨	長野	埼玉	千葉	東京	神奈川	岐阜	静岡	愛知	三重
全産業計	27,813	4,340	5,747	14,778	2,498	4,600	9,928	10,705	12,221	11,450	10,565	48,392	29,826	45,112	10,433	22,387	92,936	69,106	500,089	105,973	36,192	67,841	188,691	31,278
建設業	2,883	295	467	1,062	126	437	940	920	1,248	705	743	2,282	1,400	1,533	708	972	10,416	7,269	18,492	11,087	2,207	3,656	10,981	1,876
製造業	7,374	1,666	2,771	4,555	991	2,200	3,705	4,496	5,525	4,961	3,788	18,005	11,938	16,195	3,715	10,295	30,476	16,581	29,514	25,930	17,976	27,289	76,449	13,679
情報通信業	415	6	13	158	4	11	41	61	29	44	24	381	97	142	20	124	1,112	661	61,455	4,119	61	289	1,606	37
卸売業、小売業	2,415	451	450	2,257	336	259	1,465	1,476	1,299	977	928	3,500	2,019	2,705	983	1,314	11,289	10,857	85,441	15,776	2,442	5,434	18,436	2,056
宿泊業、飲食サービス業	2,162	347	205	1,336	154	246	778	702	605	897	576	1,538	1,560	2,111	888	1,423	6,149	5,346	105,066	13,166	1,492	4,359	15,907	1,468
教育、学習支援業	1,866	172	412	1,138	279	292	293	645	160	1,080	135	2,743	860	522	362	643	2,104	1,487	24,520	3,078	440	1,513	6,060	416
医療、福祉	1,597	335	242	602	216	242	394	545	552	529	478	1,713	911	1,551	526	847	4,252	4,759	10,543	5,916	1,689	1,770	5,862	1,423
サービス業（他）	1,296	99	400	1,778	127	479	1,347	1,232	2,117	1,408	3,102	5,619	7,499	15,561	2,624	3,699	16,610	9,924	77,162	13,684	6,435	17,804	35,366	7,522

	近畿						中国					四国				九州・沖縄							
	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
全産業計	23,096	23,218	124,570	51,092	7,072	3,816	3,072	4,613	21,543	38,698	9,165	5,063	10,274	10,201	3,783	57,393	6,054	6,951	14,522	8,383	5,616	9,900	11,729
建設業	699	1,518	8,627	3,295	595	223	198	331	1,703	2,886	1,132	431	1,019	893	296	4,383	536	472	1,300	822	516	932	1,277
製造業	10,646	6,868	30,413	17,913	2,663	1,505	1,487	1,461	8,892	16,846	3,012	1,722	4,568	5,581	711	12,341	2,875	1,779	4,050	2,392	2,273	4,027	1,029
情報通信業	42	363	2,323	504	19	17	27	9	83	232	20	7	14	40	4	843	19	39	48	37	39	24	291
卸売業、小売業	1,267	2,917	18,935	6,473	788	443	269	395	3,225	4,960	2,081	554	1,275	1,015	615	10,923	442	1,169	1,715	785	504	914	1,699
宿泊業、飲食サービス業	656	2,659	14,554	4,655	413	279	242	301	1,414	2,210	665	335	355	333	203	5,768	336	559	678	1,105	275	421	2,084
教育、学習支援業	310	3,424	6,227	2,254	284	78	147	172	1,415	2,057	354	242	196	212	237	4,682	181	434	417	708	213	244	1,146
医療、福祉	561	1,173	7,284	3,014	1,000	465	156	195	1,098	1,541	599	604	794	1,036	295	2,792	519	514	766	522	349	767	801
サービス業（他）	7,177	2,053	21,960	8,263	757	403	147	1,386	2,051	3,439	677	208	706	225	70	8,779	498	338	1,118	633	90	473	1,355

10万以上      5万～10万未満      3万～5万未満      1万～3万未満

※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和4年10月末現在）を加工

# 【参考】都道府県別・産業別外国人労働者比率 ※詳細／2022年10月末時点

単位：％

	北海道・東北							北陸				北関東					南関東				東海			
	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	富山	石川	福井	茨城	栃木	群馬	山梨	長野	埼玉	千葉	東京	神奈川	岐阜	静岡	愛知	三重
全産業計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
建設業	10.4%	6.8%	8.1%	7.2%	5.0%	9.5%	9.5%	8.6%	10.2%	6.2%	7.0%	4.7%	4.7%	3.4%	6.8%	4.3%	11.2%	10.5%	3.7%	10.5%	6.1%	5.4%	5.8%	6.0%
製造業	26.5%	38.4%	48.2%	30.8%	39.7%	47.8%	37.3%	42.0%	45.2%	43.3%	35.9%	37.2%	40.0%	35.9%	35.6%	46.0%	32.8%	24.0%	5.9%	24.5%	49.7%	40.2%	40.5%	43.7%
情報通信業	1.5%	0.1%	0.2%	1.1%	0.2%	0.2%	0.4%	0.6%	0.2%	0.4%	0.2%	0.8%	0.3%	0.3%	0.2%	0.6%	1.2%	1.0%	12.3%	3.9%	0.2%	0.4%	0.9%	0.1%
卸売業、小売業	8.7%	10.4%	7.8%	15.3%	13.5%	5.6%	14.8%	13.8%	10.6%	8.5%	8.8%	7.2%	6.8%	6.0%	9.4%	5.9%	12.1%	15.7%	17.1%	14.9%	6.7%	8.0%	9.8%	6.6%
宿泊業、飲食サービス業	7.8%	8.0%	3.6%	9.0%	6.2%	5.3%	7.8%	6.6%	5.0%	7.8%	5.5%	3.2%	5.2%	4.7%	8.5%	6.4%	6.6%	7.7%	21.0%	12.4%	4.1%	6.4%	8.4%	4.7%
教育、学習支援業	6.7%	4.0%	7.2%	7.7%	11.2%	6.3%	3.0%	6.0%	1.3%	9.4%	1.3%	5.7%	2.9%	1.2%	3.5%	2.9%	2.3%	2.2%	4.9%	2.9%	1.2%	2.2%	3.2%	1.3%
医療、福祉	5.7%	7.7%	4.2%	4.1%	8.6%	5.3%	4.0%	5.1%	4.5%	4.6%	4.5%	3.5%	3.1%	3.4%	5.0%	3.8%	4.6%	6.9%	2.1%	5.6%	4.7%	2.6%	3.1%	4.5%
サービス業（他）	4.7%	2.3%	7.0%	12.0%	5.1%	10.4%	13.6%	11.5%	17.3%	12.3%	29.4%	11.6%	25.1%	34.5%	25.2%	16.5%	17.9%	14.4%	15.4%	12.9%	17.8%	26.2%	18.7%	24.0%

	近畿						中国					四国				九州・沖縄							
	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
全産業計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
建設業	3.0%	6.5%	6.9%	6.4%	8.4%	5.8%	6.4%	7.2%	7.9%	7.5%	12.4%	8.5%	9.9%	8.8%	7.8%	7.6%	8.9%	6.8%	9.0%	9.8%	9.2%	9.4%	10.9%
製造業	46.1%	29.6%	24.4%	35.1%	37.7%	39.4%	48.4%	31.7%	41.3%	43.5%	32.9%	34.0%	44.5%	54.7%	18.8%	21.5%	47.5%	25.6%	27.9%	28.5%	40.5%	40.7%	8.8%
情報通信業	0.2%	1.6%	1.9%	1.0%	0.3%	0.4%	0.9%	0.2%	0.4%	0.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.4%	0.1%	1.5%	0.3%	0.6%	0.3%	0.4%	0.7%	0.2%	2.5%
卸売業、小売業	5.5%	12.6%	15.2%	12.7%	11.1%	11.6%	8.8%	8.6%	15.0%	12.8%	22.7%	10.9%	12.4%	10.0%	16.3%	19.0%	7.3%	16.8%	11.8%	9.4%	9.0%	9.2%	14.5%
宿泊業、飲食サービス業	2.8%	11.5%	11.7%	9.1%	5.8%	7.3%	7.9%	6.5%	6.6%	5.7%	7.3%	6.6%	3.5%	3.3%	5.4%	10.1%	5.6%	8.0%	4.7%	13.2%	4.9%	4.3%	17.8%
教育、学習支援業	1.3%	14.7%	5.0%	4.4%	4.0%	2.0%	4.8%	3.7%	6.6%	5.3%	3.9%	4.8%	1.9%	2.1%	6.3%	8.2%	3.0%	6.2%	2.9%	8.4%	3.8%	2.5%	9.8%
医療、福祉	2.4%	5.1%	5.8%	5.9%	14.1%	12.2%	5.1%	4.2%	5.1%	4.0%	6.5%	11.9%	7.7%	10.2%	7.8%	4.9%	8.6%	7.4%	5.3%	6.2%	6.2%	7.7%	6.8%
サービス業（他）	31.1%	8.8%	17.6%	16.2%	10.7%	10.6%	4.8%	30.0%	9.5%	8.9%	7.4%	4.1%	6.9%	2.2%	1.9%	15.3%	8.2%	4.9%	7.7%	7.6%	1.6%	4.8%	11.6%

30%以上 15%～30%未満 10%～15%未満

※※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和4年10月末現在）を加工

© 2023 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

## 【参考】特定技能① 12業種(旧14業種)の内訳※詳細／2022年12月末時点

- 特定技能に関しては、厚生労働省の「外国人雇用状況」の届出状況ではなく、出入国在留管理庁より発表されたデータから加工。
- 2022年12月末の特定技能1号在留外国人数は過去最多となる130,915人（前年比+92,578人）。最大人数は飲食料品製造業の42,505人。
- 受け入れ対象の業種を14分野から12分野への再編が閣議決定され、「産業機械製造業」で受け入れ人数が上限を超え4月から新規入国が停止。

	5年間の 最大受入数	2022年 取得者数(人)	最大受入 進捗率	2021年 取得者数(人)	前年対比 増加数(人)
介護	60,000	16,081	26.8%	3,947	12,134
外食業	53,000	5,159	9.7%	1,749	3,410
建設業	40,000	12,768	31.9%	3,745	9,023
ビルクリーニング業	37,000	1,867	5.0%	487	1,380
農業	36,500	16,459	45.1%	5,040	11,419
飲食料品製造業	34,000	42,505	125.0%	13,826	28,679
宿泊業	22,000	206	0.9%	121	85
素形材・産業機械・電気 電子情報関連製造業	21,500	27,725	129.0%	7,391	20,334
造船・船	13,000	4,602	35.4%	1,052	3,550
漁業	9,000	1,638	18.2%	478	1,160
自動車整備業	7,000	1,738	24.8%	466	1,272
航空業	2,200	167	7.6%	35	132
<b>計</b>	<b>345,000</b>	<b>130,915</b>	<b>37.9%</b>	<b>38,337</b>	<b>92,578</b>

※出入国在留管理庁「特定技能在留外国人数（令和4年12月末現在：速報値）」を加工  
2021年取得者数は（令和3年9月末現在：速報値）」を加工

## 【参考】特定技能① 試験ルート・技能実習ルート別※詳細／2022年12月末時点

- 試験ルート：「特定技能1号評価試験」に合格された方
- 技能実習ルート：技能実習2号を良好に修了された方
- 検定ルート：「技能検定」に合格された方

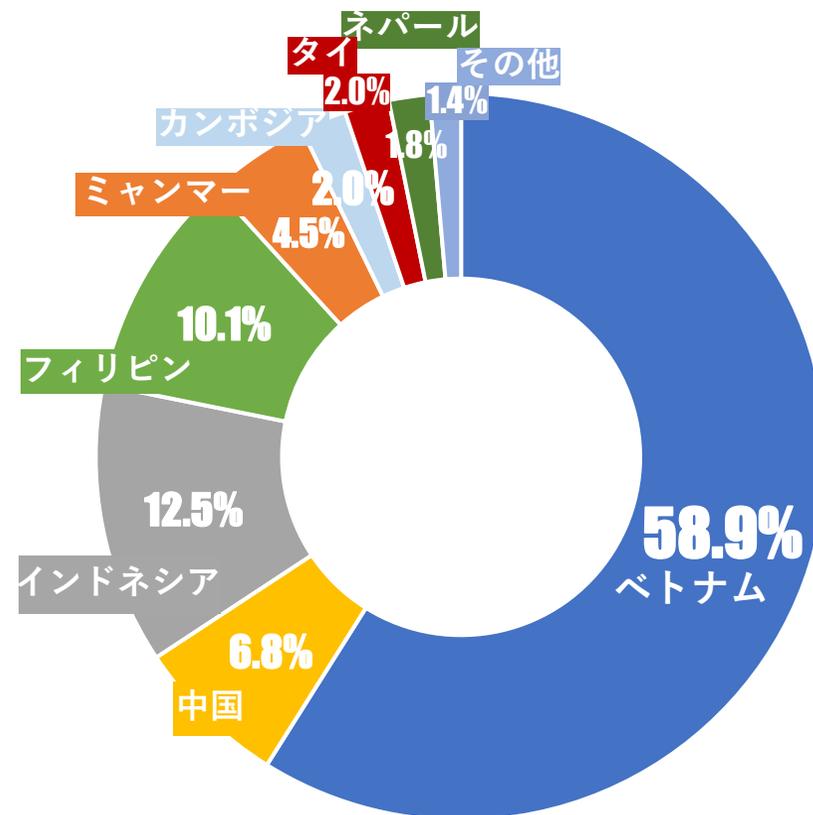
	総数	試験ルート	技能実習ルート	検定ルート	介護福祉士養成施設修了ルート	EPA介護福祉士候補者ルート
アジア	130,781	33,965	96,335	207	1	273
ヨーロッパ	96	78	18	0	0	0
アフリカ	2	2	0	0	0	0
北米	15	15	0	0	0	0
南米	19	16	3	0	0	0
オセアニア	2	2	0	0	0	0
総数	130,915	34,078	96,356	207	1	273

※出入国在留管理庁「特定技能在留外国人数（令和4年12月末現在：速報値）」を加工  
2021年取得者数は（令和3年9月末現在：速報値）」を加工

## 【参考】特定技能② 国籍別の内訳※詳細／2022年12月末時点

- 国籍別では、ベトナムが最も多く77,135人と前年比+53,163人。特定技能在留者全体の58.9%を占める。
- 次いで第2位の人数と伸び率のインドネシアは16,327人。前年比+13,266人の増加。

国籍・地域	2022年 在留数(人)	2021年 在留数(人)	前年対比 増加数(人)
 ベトナム	77,135	23,972	53,163
 中国	8,882	3,194	5,688
 インドネシア	16,327	3,061	13,266
 フィリピン	13,214	3,591	9,623
 ミャンマー	5,956	1,733	4,223
 カンボジア	2,666	767	1,899
 タイ	2,580	827	1,753
 ネパール	2,340	518	1,822
その他	1,815	674	1,141



※出入国在留管理庁「特定技能在留外国人数（令和4年12月末現在：速報値）」を加工  
2021年取得者数は（令和3年9月末現在：速報値）」を加工



## 【参考】特定技能④ 特定技能2号在留外国人数※詳細／2022年12月末時点

- 2022年4月に全国で初めて、岐阜県の中国籍男性が建設分野の特定技能2号に認定。
- 特定技能2号は事実上、在留資格を何度も更新でき家族帯同が認められているが、「建設」と「造船・船用工業」の2職種に限定されている。

### 国籍・地域別

国籍・地域	2022年 在留数(人)
ベトナム	2
中国	6
計	8

### 業種別

業種	2022年 在留数(人)
建設業	8
計	8

### 都道府県別

都道府県	2022年 在留数(人)
千葉県	1
岐阜県	3
愛知県	2
大阪府	2
計	8

※出入国在留管理庁「特定技能在留外国人数（令和4年12月末現在：速報値）」を加工

# Appendix

在留資格について

特定技能の概要

## 在留資格について①

- 日本国内において報酬を得て仕事をするときや、日本国内に90日以上滞在するときなどはビザが必要となる。
- 入国前に目的に応じたビザを取得し、入国時に上陸審査を経てビザに応じた「在留資格」が付与される（あわせて「在留カード」が発行）。
- 在留資格には、就労可能なものと、就労不可のものがある。また、就労可能な場合も、その内容によりできる業務とできない業務がある。

「外国人雇用状況届出」内の 在留資格区分	在留資格	本邦において行うことができる活動≪当該職業例など≫	就労	在留期間
① 専門的・技術的分野の在留資格	教授	大学教授、助教授、助手など	○	5年、3年、1年又は3月
	芸術	作曲家、作詞家、画家、彫刻家、工芸家、写真家など	○	5年、3年、1年又は3月
	宗教	僧侶、司教、宣教師等の宗教家など	○	5年、3年、1年又は3月
	報道	新聞記者、編集者、報道カメラマン、アナウンサーなど	○	5年、3年、1年又は3月
	経営・管理	企業等の経営者・管理者など	○	5年、3年、1年、6月、4月又は3月
	法律・会計業務	日本の資格を有する弁護士、司法書士、公認会計士、税理士など	○	5年、3年、1年又は3月
	医療	日本の資格を有する医師、歯科医師、薬剤師、看護師など	○	5年、3年、1年又は3月
	研究	研究所等の研究員、調査員など	○	5年、3年、1年又は3月
	教育	中学校・高等学校等の語学教師など	○	5年、3年、1年又は3月
	技術・人文知識・ 国際業務	理工系技術者、IT技術者、外国語教師、通訳、コピーライター、デザイナーなど	○	5年、3年、1年又は3月
	企業内転勤	外国の事業所からの転勤者	○	5年、3年、1年又は3月
	興行	演奏家、俳優、歌手、ダンサー、スポーツ選手、モデルなど	○	3年、1年、6月、3月又は15日
	技能	外国料理の調理師、調教師、パイロット、スポーツトレーナーなど	○	5年、3年、1年又は3月
	介護	介護福祉士	○	5年、3年、1年又は3月
	高度専門職1号	ポイント制による高度人材	○	5年
	高度専門職2号	ポイント制による高度人材	○	無期限
	特定技能1号	特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を要する技能を要する業務に従事する外国人	○	1年、6月又は4月
特定技能2号	特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人	○	3年、1年又は6月	

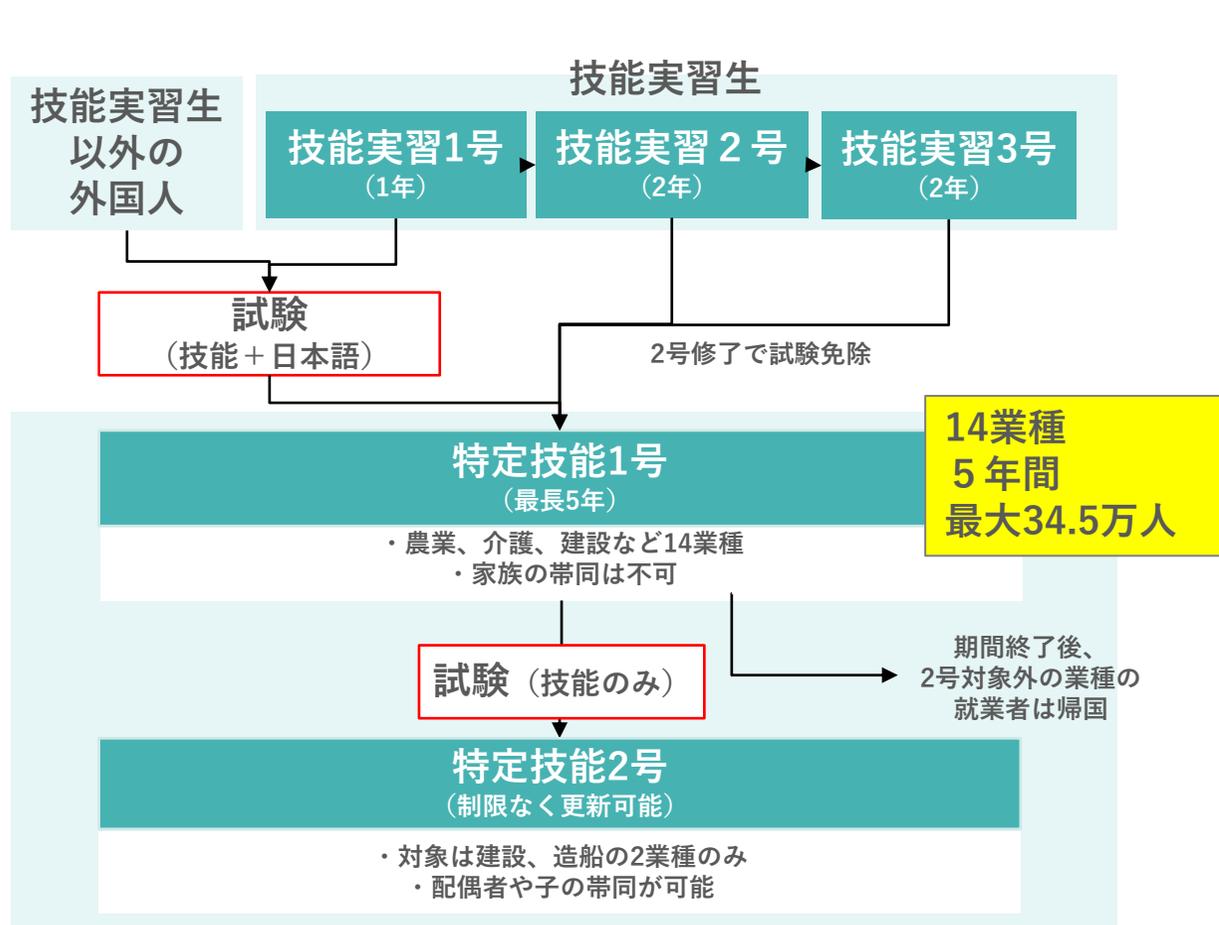
## 在留資格について②

- 留学・研修・家族滞在・文化活動の在留資格を持つ外国人は、本来就労不可。
- ただし、「資格外許可」を得ていれば、一定条件のもと雇用することができる。

「外国人雇用状況届出」内の 在留資格区分	在留資格	本邦において行うことができる活動<<当該職業例など>>	就労	在留期間
② 特定活動	特定活動	外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等	△	5年、3年、1年、6月、3月又は法務大臣が個々に指定する期間（5年を超えない範囲）
③ 技能実習	技能実習1号	海外の子会社等から受け入れる技能実習生、監理団体を通じて受け入れる技能実習生 「講習による知識取得活動」及び「雇用契約に基づく技能等修得活動」	○	法務大臣が個々に指定する期間（1年を超えない範囲）
	技能実習2号	技能実習1号に従事し、技能等を修得した者が当該技能等に習熟するため、雇用契約に基づき修得した技能等を要する業務に従事する活動	○	法務大臣が個々に指定する期間（2年を超えない範囲）
	技能実習3号	技能実習1号・2号に従事し、技能等を修得した者が当該技能等に習熟するため、雇用契約に基づき修得した技能等を要する業務に従事する活動	○	法務大臣が個々に指定する期間（2年を超えない範囲）
④ 資格外活動	留学	日本の大学・短期大学、高等学校、中学校、小学校等への留学生、日本語学校の学生など	×	法務大臣が個々に指定する期間（4年3月を超えない範囲）
	研修	企業・自治体等の研修生、実務作業を伴わない研修	×	1年、6月又は3月
	家族滞在	長期滞在外国人の扶養を受ける配偶者および子	×	法務大臣が個々に指定する期間（5年を超えない範囲）
	文化活動	無報酬のインターンシップ、茶道・華道の研究者等	×	3年、1年、6月又は3月
	短期留学	観光客、会議参加者等	×	90日若しくは30日又は15日以内の日を単位とする期間
届出対象外	外交	外交使節団の構成員、外交伝書使など	○	「外交活動」を行う期間
届出対象外	公用	外交使節団の事務及び技術職員並びに役務職員など	○	5年、3年、1年、3月、30日又は15日
「外国人雇用状況届出」内の 在留資格区分	在留資格	本邦において行うことができる活動<<当該職業例など>>	就労	在留期間
⑤ 身分に基づく在留資格	永住者	法務大臣から永住を認められた者	◎	無期限
	日本人の配偶者等	日本人の配偶者、実子、特別養子	◎	5年、3年、1年又は6月
	永住者の配偶者等	永住者の配偶者	◎	5年、3年、1年又は6月
	定住者	法務大臣が特別な理由を考慮し一定の在留期間を指定して居住を認める者。日系2世、3世など	◎	5年、3年、1年、6月又は法務大臣が個々に指定する期間（5年を超えない範囲）

## 新在留資格\_特定技能の概要

- 2019年4月から出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正。新たに「特定技能」という在留資格が加わった。
- 人手不足への対応策となっており、これまでは一部の例外を除いて外国人が働けなかった、宿泊業界・外食産業などでも、外国人が働けるようになる。
- 特定技能は滞在期間が異なる1号・2号とあり、1号は最長5年・2号は無期限に更新可能。14業種が対象で、5年間で最大345,150人を受入れる。



介護	60,000
ビルクリーニング	37,000
素形材産業	21,500
産業機会製造業	5,250
電気・電子情報関連産業	4,700
建設	40,000
造船・船用工業	13,000
自動車整備	7,000
航空	2,200
宿泊	22,000
農業	36,500
漁業	9,000
飲食料品製造業	34,000
外食業	53,000